

博士学位申請論文審査報告書

三村 憲弘 氏

論文題目

党派性の二重構造

早稲田大学大学院 政治学研究科

1. 審査過程の説明

本論文は、三村憲弘氏が、2015年3月31日に課程博士の学位申請論文として早稲田大学大学院政治学研究科に提出し、同研究科運営委員会が2015年4月15日に受理したものである。本博士学位申請論文の審査会は、政治学研究科から田中愛治（主査）、河野勝（副査）、日野愛郎（副査）、外部から池田謙一（同志社大学大学院社会学研究科教授）の計4名を審査員として、2015年7月8日午後4時15分～6時15分を実施された。審査会においては、冒頭で三村氏が本論文の要旨を説明し、その後審査員が順に質問とコメントを述べ、三村氏が応えるという質疑応答の形で審査を行った。三村氏の退出後、各審査委員はそれぞれの評価を明らかにし、本論文に博士学位を授与するか否かの判定を行ない、同日午後6時30分に結論を出した。

2. 論文の構成

本論文は総頁数、100頁の論文であり、構成は以下の通りである。

序論

第1章 党派性の二重構造：政党評価と党派アイデンティティ

第2章 党派的对立軸の三相モデル：異なる多次元性を統合する

第3章 党派的对立軸が変動する二重のメカニズム

第4章 党派性を表明する意味：調査回答における二重構造

第5章 反論提示による態度変化：熟議の政治的メカニズム

結論

参考文献

3. 論文の概要

本博士論文は、序論と結論の間に5つの実質的な分析からなる章をおくことによって構成されているが、その全体を貫く目的と考え方は、序論に明快に記されている。すなわち、本博士論文は、党派性（partisanship）に関する体系的な研究であり、特に党派性という概念が政党評価と党派アイデンティティという二重構造を持つという独自の概念化を多角的に明らかにしようとする研究である、ということである。従来の研究においては、たとえば日本人の党派性は政党支持態度（party support）として、またアメリカ人の党派性は政党帰属意識（party identification）として、異なるものとして捉えられてきたにもかかわらず、その違いを精緻に見極めたり概念化したりする作業は進んでいなかった。

た。しかるに、三村氏の研究は、有権者のもつ異なる党派性の表出を統一的な枠組みで捉えることをめざし、党派性という概念が政党評価と党派アイデンティティという 2 つの構成要素をもつ二重の構造で成り立っていると捉えるべきであることを主張するのである。

この後の第 1 章から第 5 章では、この抽象的な概念および概念化の妥当性を、世論調査データに基づき、高度な統計解析手法を用いて検証していく作業がそれぞれ展開されている。これらの統計的分析の意味を、そうした分析手法を熟知する専門家以外の一般の読者が理解するためには、そもそも党派性の二重構造という概念化が何を指しているか、またそれがどのような意義を持っているのかという、本博士論文のエッセンスを理解することが不可欠である。そこで、各章の内容を述べる前に、まず党派性の二重構造という三村氏の中核的な考えを説明する。

三村氏のいう二重構造とは、すでに述べたように党派性が政党評価と党派アイデンティティという 2 つの構成要素によって成り立っていることを指すが、三村氏によれば、この二重構造は、有権者の政党に関する認知や態度が少なくとも二つの側面をもっていることに由来する。まず、政党評価とは、有権者が観察者として「政党をどう見ているのか」という側面を捉えた概念であり、評価の対象は、政党の指導者や政党そのもの、さらにはそれらの業績や能力である。この側面は、これまで一般的には、たとえば「政党感情温度」といわれる指標で測定されたり、政党に対する「好き・嫌い」で表現されてきたといえる。これに対し、党派アイデンティティとは、有権者が党派性の当事者として「党派に属する自己をどう見ているのか」という側面を捉えた概念である。たとえば、多くの世論調査の項目に含まれる「身近な政党であると感じるのはどの政党か」という質問や、「あなたは〇〇政党の事を悪くいわれると腹が立ちますか」、あるいは「あなたは〇〇政党の支持者の人たちに好感を持ちますか」といったような質問は、後者の側面を測定していると考えられる。これら二つの側面は、従来の世論調査研究や投票行動研究では、正確に切り分けられて概念化されてこなかった。そして、そのような精緻な概念化がなされてこなかったゆえ、この二つの側面についての質問項目を同時に含む世論調査データは、世界でもきわめてまれにしか存在しないのであるが、三村氏はその希少なデータを実に巧みに有効に活用することで、この二重構造の体系的な解明を行なっている。

次に、第 1 章から第 5 章までの概要を述べていく。

第 1 章では、日米の世論調査データを丹念に実証分析にかける作業を通して、党派性の二重構造の基本的特徴が実証的に明らかにされている。分析手法としては、構造方程式モデリング (SEM: Structural Equation Modeling) に基づき、日米の有権者を対象とした多母集団の確認的因子分析モデルが用いられている。

データは、日本については JEDS96 の全国世論調査データを、アメリカについては ANES96 の全米世論調査データを、用いている。いくつかのモデルの妥当性を比較検討した結果、日本では潜在的因子である政党評価が政党支持態度に対し影響を与えていると想定したモデルが当てはまりが良く、アメリカでは潜在的因子である党派アイデンティティが政党帰属意識に影響を与えていると想定したモデルが当てはまりが良いことを実証している。

第 2 章では、従来から党派性をもつと指摘されてきた多次元性を、新しい視点から分析しなおしている。アメリカにおける政党帰属意識の多次元性はハーバート・ワイズバーグ (Weisberg, Herbert, "A Multidimensional Conceptualization of Party Identification," *Political Behavior*, No.2, 1980, pp.33-60.) が、また日本における政党支持態度の多次元性はワイズバーグと田中愛治 (Weisberg, Herbert, and Aiji Tanaka, "Change in the Spatial Dimensions of Party Conflict: the Case of Japan in the 1990s," *Political Behavior*, 23-1, 2001, pp.75-101.) がそれぞれ示したものであるが、三村氏は党派性のもつそうした多次元性を、上記の二重構造をふまえた視点から統合的に捉え直す新たなモデルを提示し、日本についてその妥当性を実証的に示している。データは 2005 年から 2007 年にかけてのパネル世論調査データを用い、PARAFAC (parallel factors analysis) モデルを基本モデルとして、構造方程式モデリング (SEM) の枠組みで実証分析を行なっている。その結果、かつて自民対社共という形で存在したと思われる「保革」の対立軸が、2000 年以降は「自民・公明対革新政党」の対立軸へと変質していく過程が捉えられている。

第 3 章の分析は、党派性に関して現在でも決着のついていない重要な論争、すなわち党派性の安定性について、上記の二重構造という新たな概念化から新たな光明を投げているものとなっている。有権者の党派性については、従来のミシガン学派 (Campbell, Angus, Philip E. Converse, Warren E. Miller, and Donald E. Stokes. *The American Voter*, Wiley, 1960) による「安定したものである」という見解と、モリス・P・フィオーリーナ (Fiorina, Morris, *Retrospective Voting in American National Elections*, Yale University Press, 1981.) に代表される業績評価モデルに基づく「不安定である」という見解が対立してきた。三村氏は、この論争に関連して、政党評価によって区別される側面と、党派集団アイデンティティによって区別される側面とを統合的に捉えるモデルを提示する。具体的には 2005 年から 2007 年までのパネルデータである GLOPE2005-2007 世論調査データを、構造方程式モデリング (SEM) の枠組みを用いた潜在変数の交差ラグモデルによって分析し、その結果として、政党評価と党派集団アイデンティティとの結びつきが強い時ほど党派的対立軸は安定的で、逆に弱い時ほど党派的対立軸は不安定なものになることが明らかにされている。

第4章では有権者が「社会的に望ましいと考えられている規範に影響されること (SDB: social desirability bias)」が政党評価においてよりも党派アイデンティティにおいて強く示されるだろうと仮説を立て、その仮説を検証している。具体的には、調査対象者(回答者)のプライバシーが守られると考えられる CASI (Computer Assisted Self-administered Interview) 方式全国世論調査データと、プライバシーがないと回答者が感じる調査員による通常の面接式の全国世論調査 (PAPI : Paper and Pencil Interview) データとを比較分析して、「社会的望ましきバイアス」が政党評価の場合よりも党派アイデンティティにおいて強く表れることが示されている。

第5章では、熟議を重視する討論型世論調査 (DP: Deliberative Polling) の議論を受けて、熟議によって有権者の政策態度が変化する政治的メカニズムを調査対象者に反論を提示して意見の変化を見るという実験を組み込んだ CASI 世論調査データ (Waseda -CASI 2011) をもとに、分析している。その結果、政治にも政策にも関与していない人々においては、反論によって熟慮が起きることで態度変化が見られたが、政治や政策に関与している人々においてはそのような影響は見られないというパターンが明らかになった。一方、党派アイデンティティを持つ有権者は同じ政党の支持者により反論を提示されると態度変化が起きやすいことが明らかになった。このように世論調査実験を通して、政党評価と党派アイデンティティを区別して捉える党派性の二重構造の概念が、態度変化のメカニズムを理解する上で重要な鍵となりうることが示唆されたといえる。

4. 本論の意義と弱点

本博士論文は、政党支持態度と政党帰属意識という異なる党派性の測定を明確に区別されないばかりか、それらが有権者の認知や態度にとってほぼ同じ機能を持った概念だと自明視してきたこれまでの先行研究に対して、大きな変更を迫るきわめて重要な理論的主張を持っている。三村氏が提示した党派性の二重構造という概念化は、政党評価の次元と党派アイデンティティの次元とを適切に分けて考えながら、しかもその二つを含む統一的な概念の枠組みを新たに提示するものである。その上で、三村氏は、高度な統計モデルに基づく分析を通して、各種の世論調査データを適宜用いて、自らの理論的主張を多方面から実証している。

一般に、博士論文とは、それまでの研究で明らかにされてきた学問体系に新しい知見を加える理論的仮説ないし理論的主張を提示し、そうした仮説や主張を実証的根拠を持って検証すべきものであり、上記の課題が博士論文において達

成されていれば、博士学位を授与するに値すると考えられている。この点、三村氏の今回の博士論文は、十分に基準を満たしているといえる。第一章で示されている基本的特徴をふまえて、続く各章で分析の対象とされている個別のテーマも、どれも政治態度や政治行動についてのこれまでの研究の中で重要な位置をしめてきたものが選ばれており、本論文は全体として、一貫した構想のもとに、政治学上重要な学術的貢献をなしていると評価できる。

ただし、本論文では、相当に難解な高度な統計手法を駆使したデータ分析を通して理論的な主張を検証するというスタイルをとり、一般的な読者には理解しにくい箇所も多く見受けられる。そうした点については、註を増やしたり、現実政治の具体例をより多く入れたりすることで、もう少しわかりやすく紐解くことに紙幅を使っても良かったと思われる。とくに、本論文を一冊の本として将来刊行することにした場合、もう少し多くの政治学者に理解されるような表現を心がける必要がある。

本論文の中でもっとも完成度が高かったのは、第1章であった。この点、三村氏はもっとも中心的な理論的主張を明快に示すことに成功しているといえ、本論文の学術的意義が明確になっている。しかし、学術的な貢献として第1章と同等に大きな意義をもつであろうと考えられる第3章は、モデルの説明が荒削りで、一般的な読者に対してよりわかりやすい工夫がさらに必要である。また、結論は、いささか短すぎ、各章の要約に終始しただけの感がぬぐえず、より大きな視点から本論文の意義を謳い、将来の研究の方向性や必要性を論じることが望まれた。

これらの問題があるとはいえ、また若干の誤植もあったが、いずれの点も本博士論文の価値を毀損するとは考えられない。

5. 結論

既に述べてきたように、本博士論文は、政治学における政党支持態度および政党帰属意識の概念についての新たな概念化を提示するという独創的な研究であり、有権者の政治態度や政治行動に高い説明力を提供する新たな分析を展開している。本論には、章のまとめ方やわかりやすい表現においていくらか不十分な部分が残るとしても、これらは本論文の価値を大きく損なうものではない。以上の理由により、本論文は博士（政治学）の学位を授与するに値するものと認められる。

2015年7月14日

審査員

- (主査) 早稲田大学教授 Ph. D (オハイオ州立大学) 田中愛治
(副査) 早稲田大学教授・Ph. D (スタンフォード大学) 河野 勝
(副査) 早稲田大学教授・Ph. D (エセックス大学) 日野愛郎
(副査) 同志社大学教授・博士(東京大学) 池田 謙一